

平成23年度 事業報告書

(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

学校法人 近畿大学

I 法人の概要(平成23年度)

1 学校法人の沿革(設立)

昭和24年2月 新学制により大阪理科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立。
昭和26年2月 財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更。

法人の名称 学校法人 近畿大学
事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「未来志向の実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。
この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置・改組等

平成23年度 施行

近畿大学工業高等専門学校 三重県熊野市から三重県名張市へ移転
近畿大学建築学部建築学科設置

平成24年度 施行 (予定)

近畿大学文芸学部英語多文化コミュニケーション学科、文化学科を、英語コミュニケーション学科、文化・歴史学科にそれぞれ名称変更
近畿大学大学院薬学専攻博士課程(4年制)、薬科学専攻博士後期課程(3年制)設置

3 設置する学校、学部、学科等(平成23年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、28専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学	13学部、48学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科、通信制課程
近畿大学附属福山高等学校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属東広島高等学校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属福山中学校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属東広島中学校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

4 各学校等の収容定員、現員数 (平成23年5月1日現在)

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,205	1,234
近畿大学法科大学院	140	59
近畿大学	26,950	30,786
近畿大学通信教育部	8,000	1,613
近畿大学短期大学部	160	193
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,561
近畿大学九州短期大学	240	192
近畿大学九州短期大学通信教育部	2,100	4,518
近畿大学工業高等専門学校	856	608
近畿大学附属高等学校	3,120	2,828
近畿大学附属新宮高等学校	480	351
近畿大学附属豊岡高等学校	720	565
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	913
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程	1,500	189
近畿大学附属福山高等学校	720	633
近畿大学附属和歌山高等学校	1,080	1,125
近畿大学附属東広島高等学校	700	625
近畿大学附属中学校	800	840
近畿大学附属和歌山中学校	495	521
近畿大学附属新宮中学校	210	119
近畿大学附属福山中学校	480	531
近畿大学附属豊岡中学校	240	190
近畿大学附属東広島中学校	380	390
近畿大学附属小学校	720	668
近畿大学附属幼稚園	180	149
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	194
近畿大学附属看護専門学校	375	401
法人合計	57,171	51,996

5 役員に関する事項 (役員の氏名) (平成23年5月1日現在)

理事長 (常勤)	世耕 弘昭
理事 (常勤)	畑 博行
理事 (常勤)	清水 由洋
理事 (常勤)	杉浦 浩三
理事 (常勤)	井倉 博
理事 (非常勤)	世耕 弘成
理事 (常勤)	熊井 英水
理事 (非常勤)	武知 京三
理事 (常勤)	塩崎 均
監事 (非常勤)	湯浅 富一
監事 (非常勤)	上野 秀夫

6 評議員に関する事項 (平成23年5月1日現在)

評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号 (併設学校長)		12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号 (教職員)	12~17名	17名	3名
寄附行為 第17条第1項第3号 (卒業生)	3~5名	3名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号 (学識経験者)	5~7名	5名	2名
寄附行為 第17条第1項第5号 (理事長)	1名	1名	1名
合計	33~42名	38名	8名

7 教職員に関する事項 (平成23年5月1日現在)

教職員数 (単位:人)

本務教員	2,329
本務職員	2,800
計	5,129
兼務教員	3,638
兼務職員	1,688
計	5,326
合計	10,455

II.事業の概要(平成23年度)

1 当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	23年度	24年度以降	備考
1 薬学部棟新築工事(大学本部)	事業費	4,556	3,104	1,452		私学事業団借入 1,800
	支払額	4,556	3,104	1,452		



薬学部が6年制に移行し、新たに実験施設等が必要ということから、本部キャンパス内に新築いたしました。

《建物概要》

地上11階 R C造(一部P P C造)

建築面積: 1,540.53㎡

延床面積: 13,415.34㎡

工事期間 H 2 2.5月末～H 2 3.8月中旬

《フロア概要》

1 F エントランス・薬学部事務部

2・3 F 大講義室

7・8 F 実習室

4・5 F 共同演習室

9～11 F 研究室

6 F 実習室・演習室・研究室

事業名	区分	総事業費	前年度以前	23年度	24年度以降	備考
2 附属福山高等学校校舎建替新築工事	事業費	1,483	782	401	300	
	支払額	1,483	782	401	300	
3 大島実験場改良工事	事業費	200		200		
	支払額	200		200		



福山高等学校・中学校 新本館

旧校舎が施工後40年前後経過し老朽化のため、校舎建て替えを順次実施しています。平成24年度に最終完成予定です。



大島実験場ツナハウス

クロマグロの生産研究拠点である大島実験場各施設の老朽化及び人員の増加に伴い、ツナハウスの新築工事を行いました。

2 その他の事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	23年度	24年度以降	備考
4 教育研究装置及び研究設備の整備(大学本部)	事業費	201		201		国庫補助 35(未収)
	支払額	201		107	94	
5 情報処理教育棟(KUDOS)教育実習機器の更新・維持・運用・保守(大学本部)	事業費	787	90	451	246	サーバ、パソコン等
	支払額	787	30	60	697	
6 キャンパス統合ネットワーク事業(大学本部)	事業費	806	423	251	132	統合ネットワークシステム保守費、 基幹ファイアウォール等
	支払額	806	358	124	324	
7 業務システム更改計画推進事業(大学本部)	事業費	2,202	944	966	292	教務学生系、財務会計系 その他事務系業務システム
	支払額	2,202	437	632	1,133	
8 キャンパス環境整備事業(施設)(大学本部)	事業費	2,031	758	273	1,000	研究室・実験室改修工事、 ブロック塀改修等
	支払額	2,031	736	223	1,072	
9 メディアセンター情報教育システムリプレイス(工学部)	事業費	185		185	0	
	支払額	185		0	185	
10 1号館外壁と窓枠の改修(産業理工学部)	事業費	150		150		
	支払額	150		150		
11 情報処理演習室および電算機室リプレイス(生物理工学部)	事業費	238		149	89	
	支払額	238		149	89	
12 病院運営安定化情報システム構築(附属病院)	事業費	1,880	1,346	265	269	電子保存システム拡充
	支払額	1,880	1,242	297	341	
13 中央放射線部機器更新(附属病院)	事業費	185		185	0	
	支払額	185		0	185	

平成23年度は、薬学部新棟(39号館)の新築以外は、比較的抑えられた事業内容となっています。その中でも業務システムについて、稼働後10年を迎え「品質を確保した永続使用可能な業務システムの導入」を目標に計画を推進しておりますが、平成23年度には教務・学生系システムが完成し、平成24年度には、財務会計系システム及び人事給与システムが完成する予定です。

3 今後の事業計画について

今後の大型事業計画については、新耐震設計となっていない建物についての補強工事や建替を順次計画しています。直近では、附属学校の福山高等学校での新築二期工事、新宮・豊岡高等学校における補強工事などを予定しており、大学本部キャンパス内についても、22号館、18号館の耐震補強工事ははじめとし、近い将来、11号館などの共用棟、本館の建替を視野に入れ計画を進めています。

附属病院では、救命救急センターとER部が不効率となっている問題を解消するため、ER棟(災害拠点病棟)(仮称)を新設建築し、一体化を図ることにより救急医療を充実させていくことを考えています。

III. 財務の状況

1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん未

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか
（資金の使途状況）
資金がどれだけ残ったか
（資金の残高状況）
を表します



（今年度決算の特徴）

1. 引当特定預金への繰入計上
施設設備引当特定預金 60億円 累積額 200億円
退職給与引当特定預金 なし 累積額 85億円
2. 昨年度に引き続き、病院（狭山本院・奈良・堺）での収支改善が影響し、非常により経営実績となりました。

資金収入の部 (単位億円)			
科 目	平成23年度	平成22年度	差 額
学生生徒等納付金収入	520	524	△ 4
手数料収入	31	32	△ 1
寄付金収入	9	8	1
補助金収入	92	94	△ 2
資産運用収入	5	6	△ 1
資産売却収入	0	0	0
事業収入	23	19	4
医療収入 ※1	559	548	11
雑収入	22	20	2
小 計 (①)	1,261	1,251	10
借入金等収入 ※2	0	18	△ 18
特定預金からの繰入収入	0	0	0
前受金収入	86	87	△ 1
その他の収入 ※1	147	136	11
資金収入調整勘定 ※1	△ 201	△ 207	6
資金収入合計 (A)	1,293	1,285	8

《資金収入の主な増減》

- ※1 昨年度に引き続き診療報酬改定の影響及び収支改善の成果から、11億円の増収となりました。
前期分未収入金の回収も増加し、当期の未収入金の減少と合わせて、現預金の増となっています。
- ※2 昨年度、私学事業団より薬学部新棟建設資金を借り入れています。

資金支出の部 (単位億円)			
科 目	平成23年度	平成22年度	差 額
人件費支出	556	545	11
教育研究経費支出	475	465	10
教育研究経費支出	168	163	5
医療経費支出	307	302	5
管理経費支出	55	50	5
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出 ※1	34	62	△ 28
設備関係支出	50	47	3
小 計 (②)	1,170	1,169	1
特定預金への繰入支出	60	50	10
資産運用支出	0	0	0
その他の支出 ※1	169	194	△ 25
資金支出調整勘定	△ 148	△ 141	△ 7
資金支出合計 (B)	1,251	1,272	△ 21

《資金支出の主な増減》

- ※1 前年度と比較し、大規模事業が減少しています。
平成22年度は、33号館耐震工事、工業高専移転事業などがあり、また、総合社会学部棟建設や小学校・幼稚園移転事業のための未払金支払が33億円ありました。

資金収支差額の部 (単位億円)			
科 目	平成23年度	平成22年度	差 額
資金収支差額(①-②)	91	82	9
資金収支差額(A-B)	42	13	29
次年度繰越支払資金	597	555	42

当年度帰属的資金収入で当年度資金支出を賄っているかをみます。

当年度の入金額で出金額が賄っているかをみます。

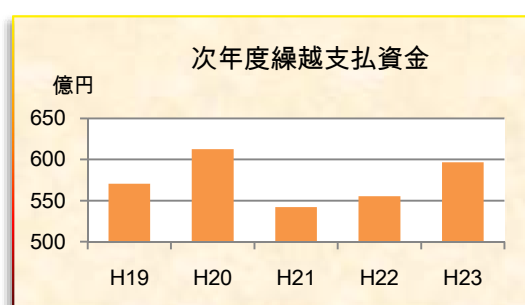
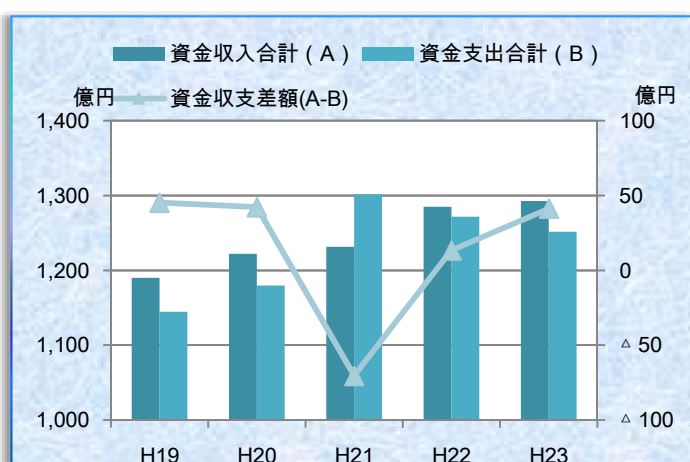
前年度と比較し42億円増えていますが、特定預金への繰入が60億円ありますので、実質102億円の資金が増えたことになります。

2 資金収支計算書の経年比較

資金収入の部	(単位百万円)				
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金収入	51,890	51,821	51,480	52,378	52,007
手数料収入	3,006	2,979	3,092	3,199	3,086
寄付金収入	701	684	712	835	855
補助金収入	9,574	9,744	9,611	9,417	9,248
資産運用収入	703	865	747	580	529
資産売却収入	62	448	36	32	0
事業収入	1,960	1,848	2,180	1,891	2,340
医療収入	46,982	48,646	51,305	54,842	55,895
雑収入	2,085	2,257	2,092	1,992	2,158
小 計 (①)	116,963	119,292	121,255	125,166	126,118
借入金等収入	0	0	0	1,800	0
特定預金からの繰入収入	0	1,000	0	0	0
前受金収入	8,785	8,769	8,786	8,661	8,596
その他の収入	12,677	12,274	12,884	13,552	14,692
資金収入調整勘定	△ 19,425	△ 19,128	△ 19,799	△ 20,689	△ 20,136
資金収入合計 (A)	119,000	122,207	123,126	128,490	129,270

資金支出の部	(単位百万円)				
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費支出	51,898	53,037	53,696	54,483	55,569
教育研究経費支出	16,311	16,742	16,766	16,267	16,811
医療経費支出	27,068	28,491	30,884	30,218	30,715
管理経費支出	4,980	5,144	5,405	5,024	5,484
借入金等利息支出	209	136	58	10	27
借入金等返済支出	3,160	4,009	4,257	0	0
施設関係支出	1,734	4,046	12,223	6,191	3,414
設備関係支出	2,616	3,205	5,642	4,691	5,009
小 計 (②)	107,976	114,810	128,931	116,884	117,029
特定預金への繰入支出		2,500	4,000	5,000	6,000
資産運用支出	1,000	300	280	0	0
その他の支出	15,042	11,935	13,895	19,419	16,890
資金支出調整勘定	△ 9,547	△ 11,561	△ 16,923	△ 14,145	△ 14,775
資金支出合計 (B)	114,471	117,984	130,183	127,158	125,144

資金収支差額の部		(単位百万円)				
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
資金収支差額(①-②)	8,987	4,482	△ 7,676	8,282	9,089	
資金収支差額(A-B)	4,529	4,223	△ 7,057	1,332	4,126	
次年度繰越支払資金	57,037	61,259	54,202	55,534	59,660	



平成21年度に大規模事業が集中したことにより、一時的に支払資金が減少しています。

3 消費収支計算書の状況

消費収支計算書とは・・・

1. 当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものです。

永続的な学校法人の運営のためには、消費収支のバランスが重要な条件となります



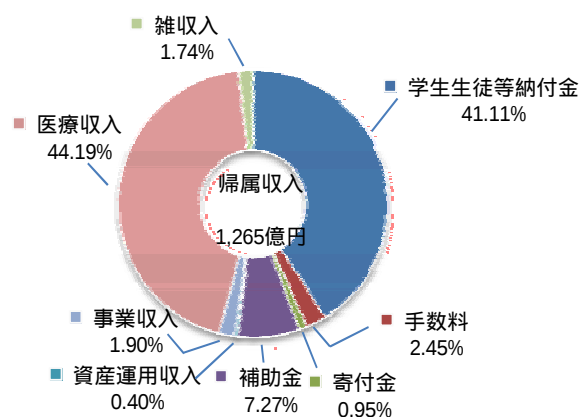
(今年度決算の特徴)

1. 基準変更(文部科学省通知)による退職給与引当金特別繰入額129億円の計上
2. 過年度誤謬による退職給与引当金戻入額7億円の計上
3. 工業高専の移転による名張市からの現物寄付35億円の計上
(上記3点の金額は、一過性要因のため資料から除外しています。)
4. 小学校移転による旧建物(6億円)、棚卸による図書(8億円)、ユーロ口債(9億円)などの資産処分を行いました。

消費収入の部		(単位億円)		
科 目	平成23年度	平成22年度	差 額	
学生生徒等納付金	520	524	△ 4	
手数料	31	32	△ 1	
寄付金 ※1	12	10	2	
うち現物寄付金 ※1	(4)	(2)	(2)	
補助金	92	94	△ 2	
資産運用収入	5	6	△ 1	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	24	19	5	
医療収入	559	548	11	
雑収入 ※2	22	20	2	
帰属収入合計	1,265	1,253	12	
基本金組入額合計	△ 85	△ 88	3	
消費収入の部 合計	1,180	1,165	15	

※1 工業高専の移転による名張市からの現物寄付35億円を除いています。

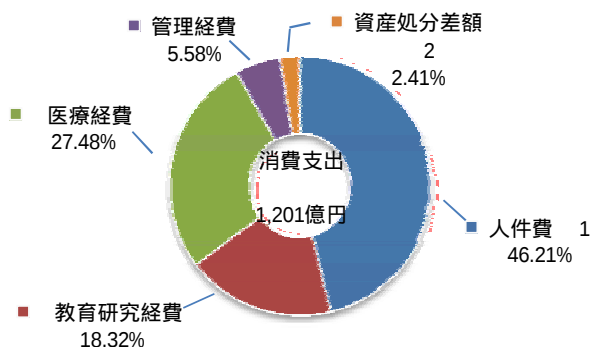
※2 過年度誤謬による退職給与引当金戻入額 7億円を除いています。



消費支出の部		(単位億円)		
科 目	平成23年度	平成22年度	差 額	
人件費 ※1	555	544	11	
うち退職給与引当金繰入額	(22)	(18)	(4)	
教育研究経費	550	537	13	
教育研究経費	220	214	6	
うち減価償却額	(52)	(50)	(3)	
医療経費	330	323	7	
うち減価償却額	(22)	(21)	(3)	
管理経費	67	57	10	
うち減価償却額	(7)	(7)	(1)	
借入金等利息	0	0	0	
資産処分差額 ※2	29	6	23	
徴収不能額	0	0	0	
消費支出の部 合計※	1,201	1,144	57	

※1 基準変更(文部科学省通知)による退職給与引当金特別繰入額129億円を除いています。

※2 建物・図書・有価証券で資産処分差額を計上しています。



消費収支差額の部		(単位億円)		
科 目	平成23年度	平成22年度	差 額	
当年度帰属収支差額	64	109	△ 45	
当年度消費収支超過額	△ 21	22	△ 43	
前年度繰越消費収支超過額	△ 460	△ 507	47	
基本金取崩額	18	25	△ 7	
※一過性要因による除外分	△ 87	-	△ 87	
翌年度繰越消費収支超過額	△ 550	△ 460	△ 90	

「帰属収入」
当該年度の収入のうち、学生納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債と
ならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」
学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書
などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に
資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みになっております。

「消費収入」
当該年度の消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を
控除して算出されます。

4 消費収支計算書の経年比較

※当年度のみの一過性要因を除く。

消費収入の部	(単位百万円)				
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金	51,890	51,821	51,480	52,378	52,007
手数料	3,006	2,979	3,092	3,199	3,086
寄付金	964	952	916	1,029	1,218
補助金	9,574	9,744	9,611	9,417	9,248
資産運用収入	703	864	747	580	529
資産売却差額	31	135	2	3	0
事業収入	1,960	1,848	2,180	1,891	2,340
医療収入	46,982	48,646	51,305	54,842	55,895
雑収入	2,093	2,263	2,095	2,012	2,198
帰属収入合計	117,203	119,252	121,428	125,351	126,521
基本金組入額合計	△ 5,582	△ 7,265	△ 12,937	△ 8,789	△ 8,506
消費収入の部合計	111,621	111,987	108,491	116,562	118,015

消費支出の部	(単位百万円)				
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	53,062	54,417	53,591	54,409	55,547
(うち退職給与引当金繰入額)	(2,895)	(3,352)	(1,741)	(1,783)	(2,207)
教育研究経費	20,949	21,322	21,487	21,334	22,020
(うち減価償却額)	(4,614)	(4,558)	(4,685)	(5,029)	(5,152)
医療経費	28,933	30,343	32,506	32,290	32,960
(うち減価償却額)	(1,866)	(1,849)	(1,826)	(2,103)	(2,162)
管理経費	5,635	5,783	6,011	5,698	6,675
(うち減価償却額)	(621)	(612)	(604)	(669)	(717)
借入金等利息	209	136	58	10	27
資産処分差額	337	580	727	628	2,842
徴収不能額	27	25	27	8	11
消費支出の部合計	109,152	112,606	114,406	114,377	120,082

医療収入が毎年増加し、昨年度、学生生徒等納付金収入を上回りました。今年度も順調に伸びており、逆に平成21年度まで増加傾向にあった医療経費は、抑えられています。

人件費は、看護師等の人数増による職員人件費の増、団塊の世代の退職による退職金の増などにより、増加しております。

消費収支差額の部	(単位百万円)				
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
当年度帰属収支差額	8,051	6,646	7,022	10,974	6,439
当年度消費収支超過額	2,469	△ 619	△ 5,915	2,185	△ 2,067
前年度繰越消費収支超過額	△ 53,787	△ 51,117	△ 51,566	△ 50,696	△ 45,978
基本金取崩額	202	170	515	2,533	1,848
※一過性要因による除外分			6,270		△ 8,755
翌年度繰越消費収支超過額	△ 51,117	△ 51,566	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,952

※一過性要因とは…平成21年度 退職給与戻入額63億円

平成23年度 工業高専名張移転現物寄附 35億円、退職給与引当金戻入額 7億円、退職給与引当金特別繰入額 129億円



帰属収入は年次経過的に増加しているのに対し、消費支出もそれ以上の伸びを示し、帰属収支差額は減少傾向にありましたが、平成22年度には病院収支改善等の影響により一気に増加し、100億円を超えました。

しかし、平成23年度においては、消費特有の損失計上が重なり減少しております。

5 貸借対照表の状況

貸借対照表とは…

当該年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額）の状態を表すものであります。

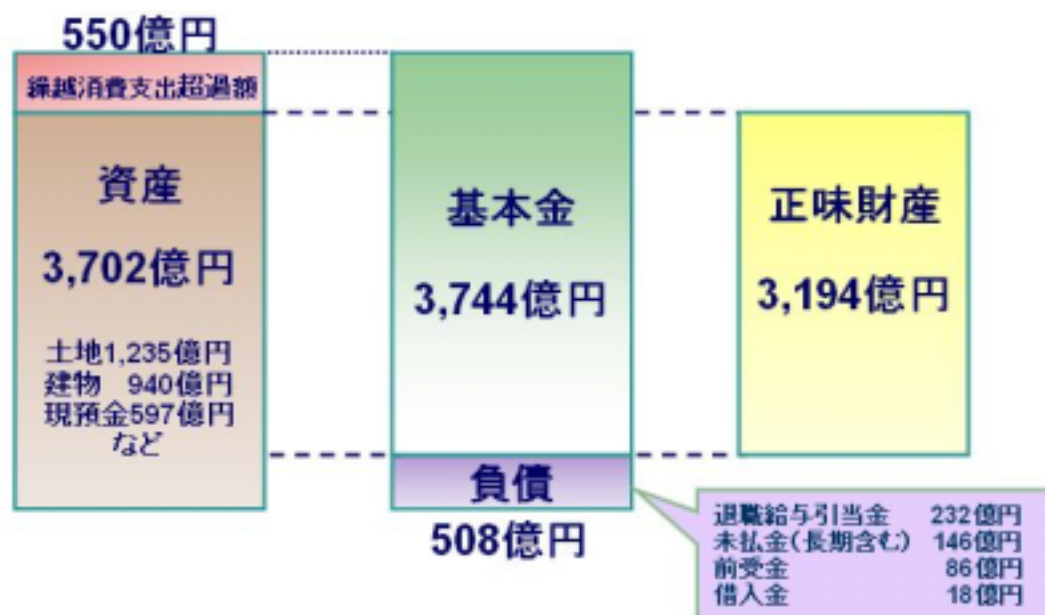
学校法人がその時点で、どのような資産（または負債）がどれだけあるかという財政状況を示します

資産の部	(単位億円)		
科 目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産	2,617	2,603	14
その他の固定資産 ※1	365	309	56
流動資産	720	685	35
資産の部合計	3,702	3,597	105

※1 施設設備引当特定資産60億円の引当特定預金への繰入計上を行っています。

※2 退職給与引当金が、基準変更（50%→100%）により、ほぼ倍額になっています。

負債・基本金・収支差額の部	(単位億円)		
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債 ※2	251	130	121
流動負債	257	250	7
負債の部合計	508	380	128
基本金の部合計	3,744	3,677	67
収支差額の部合計	△ 550	△ 460	△ 90
負債・基本金・収支差額の部合計	3,702	3,597	105
正味財産	3,194	3,217	△ 23



資産が3,702億円、負債が508億円、基本金が3,744億円、資産から負債を除いた正味財産が3,194億円という結果になりました。前年度と比較すると負債が増加していますが、これは、退職給与引当金の基準が50%から100%に変更となったことによる影響です。

「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を帰属収入から組み入れるものです。固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで消費支出として支出されることを防ぎ（資産の留保）、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています（教育の質の低下を防ぎます）。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものであります。

「正味財産」

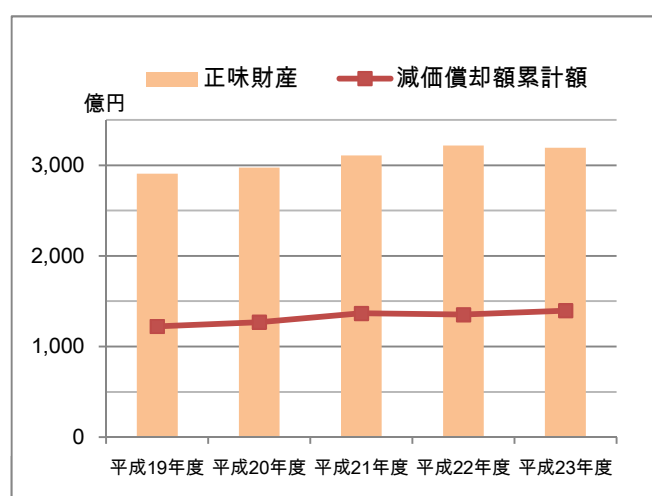
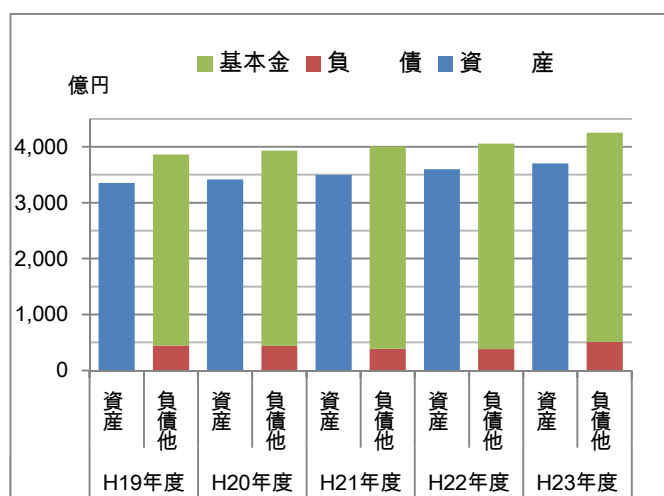
資産から負債を差し引いた金額です。

6 貸借対照表の経年比較

(単位百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資 産	335,268	341,387	349,684	359,697	370,213
負 債	44,452	43,924	38,929	37,967	50,800
基 本 金	341,933	349,029	361,451	367,707	374,364
消 費 収 支 差 額	△ 51,117	△ 51,566	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,951
負債・基本金・消費収支差額合計	335,268	341,387	349,684	359,697	370,213
正 味 財 産	290,816	297,463	310,755	321,729	319,413
減 価 償 却 額 累 計 額	122,268	126,895	136,717	135,234	139,610

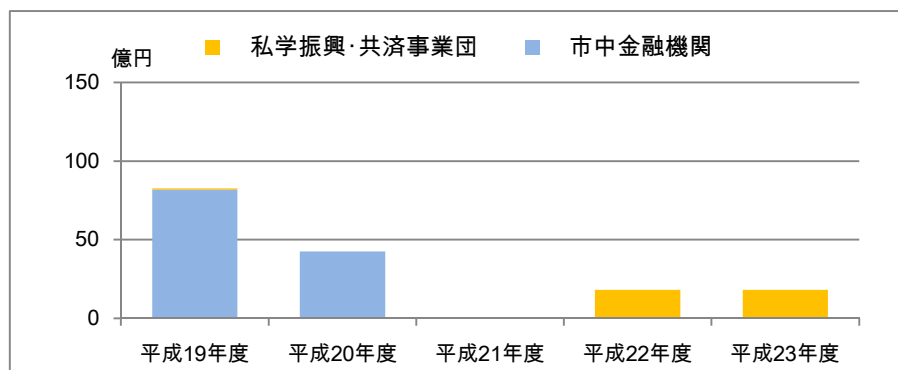
正味財産
= 基本金 + 消費収支差額
(= 資産 - 負債)



7 借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市中金融機関	8,183	4,257	0	0	0
私学振興・共済事業団	83	0	0	1,800	1,800
計	8,266	4,257	0	1,800	1,800



資産は増加傾向、負債は減少傾向にあり、財務構成は年々改善傾向にあります。

平成19年度に約83億円あった有利子負債残高が平成21年度には0になりました。

平成22年度には薬学部新棟建設のため、借入金18億円計上しましたが、低金利の私学振興・共済事業団からの借入れとなっています。

また、現状では安定的な定員充足により学生生徒等納付金収入も安定的に確保されています。

7 財務比率

財務比率とは・・・

計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均と比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。

評価の目安

- △：高い値が良い
- ▽：低い値が良い
- ～：どちらともいえない
- ▲：全国平均を上回っている
- ▼：全国平均を下回っている

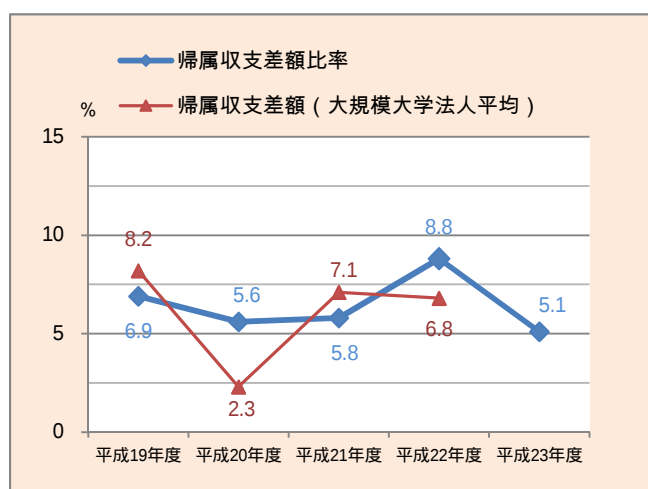
※ 財務比率の算出に使用している消費収支決算額については、当年度のみの一過性要因を除いています。

※全国平均 『今日の私学財政』大規模大学法人平均

(除外内容については、3 消費収支計算書の状況 を参照してください。)

(単位%)

分類	項目	計算式	評価	全国平均	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△▽	6.8	6.9	5.6	5.8	8.8	5.1



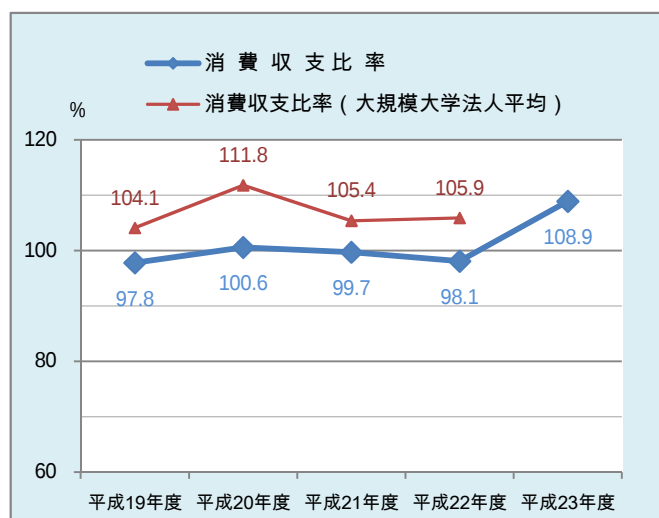
▲ 帰属収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされています。

平成23年度は、旧小学校建物、棚卸図書、ユーロ円債などの資産処分が発生したため、比率が低くなりました。

(単位%)

分類	項目	算式	評価	全国平均	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	～	105.9	97.8	100.6	99.7	98.1	108.9



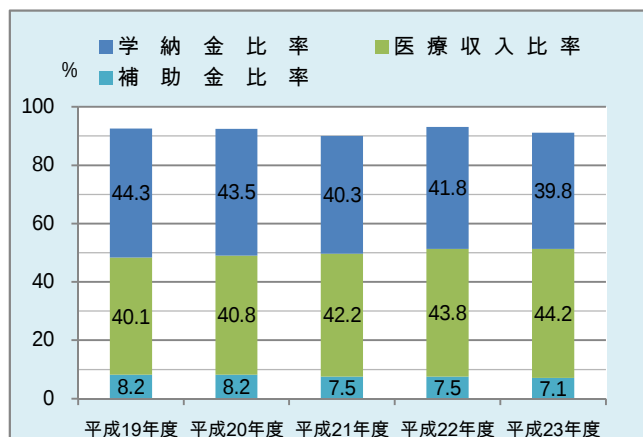
◆ 消費収支比率

比率が100%を超えると、消費支出超過ということになりますが、健全な経営のためには消費収支が長期的に均衡することが望まれます。

帰属収支差額比率と同様、資産処分の影響が出ております。

(単位%)

分類	項目	算式	評価	全国平均	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入構成はどうか	学 納 金 比 率	$\frac{\text{学納金}}{\text{帰属収入}}$	～	53.6	44.3	43.5	40.3	41.8	39.8
	医 療 収 入 比 率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{帰属収入}}$	～	-	40.1	40.8	42.2	43.8	44.2
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△ ↓	10.8	8.2	8.2	7.5	7.5	7.1



帰属収入に対する割合

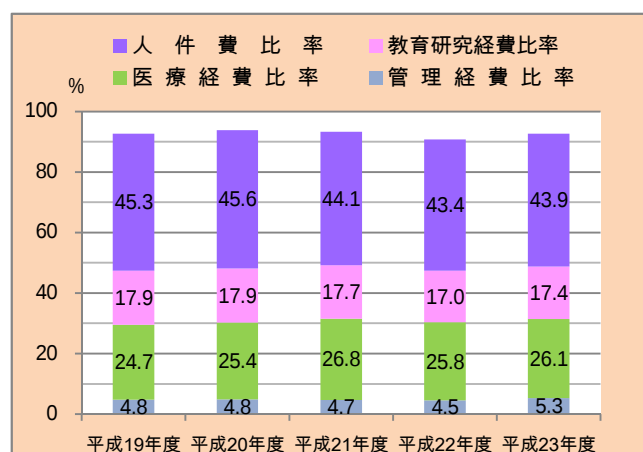
■ 学納金比率・医療収入比率

学納金比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。
医療収入比率が約半分を占めているため、学納金比率は、
全国平均よりも低い値となっております。

■ 補助金比率

補助金は学納金・医療収入につぐ第3の収入源になっており、
大学および短期大学では、競争的資金の獲得にも力をいれて
おります。

分類	項目	算式	評価	全国平均	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
支出構成は適切か	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼ ↗	43.4	45.3	45.6	44.1	43.4	43.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△ ↓	35.5	17.9	17.9	17.7	17.0	17.4
	医 療 経 費 比 率	$\frac{\text{医療経費}}{\text{帰属収入}}$	～	-	24.7	25.4	26.8	25.8	26.1
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼ ↓	6.4	4.8	4.8	4.7	4.5	5.3



帰属収入に対する割合

■ 人件費比率

この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ
消費収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには
不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない
限りにおいて高くなることが望ましいとされております。
全国平均に対してかなり下回っておりますが、医療収入・経費が
算出根拠に含まれているためであります。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが
比率としては低いほうが望ましいとされております。

(単位：％)

分類	項目	計算式	評価	全国平均	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ ↗	206.3	295.5	273.1	239.2	274.5	280.5
	基本比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ ↗	97.0	98.3	98.9	98.5	98.8	98.8
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△ ↗	86.1	86.7	87.1	88.9	89.4	86.3
	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ ↘	16.1	15.3	14.8	12.5	11.8	15.9
負債の割合はどうか	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資金}}$	▼ ↘	13.9	13.3	12.9	11.1	10.6	13.7
	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ ↘	13.9	13.3	12.9	11.1	10.6	13.7

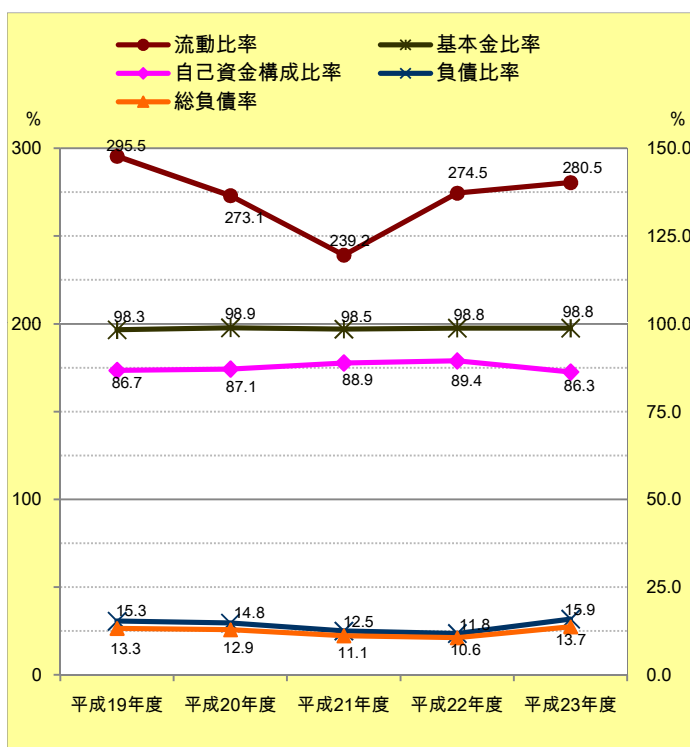
自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額



● 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関では200%以上であれば優良とみなされています。

* 基本比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいです。

◆ 自己資金構成比率

自己資金の総資金に占める構成割合です。学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標であります。高いほど財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

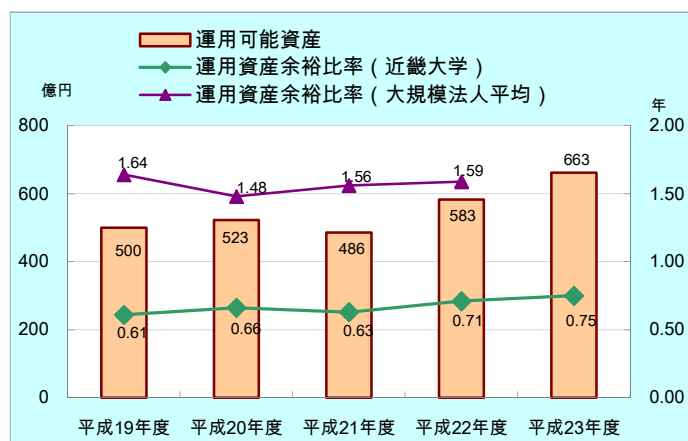
他人資金と自己資金との関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。

▲ 総負債率

負債総額の総資産に対する割合です。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率であります。低いほど良いとされています。

(単位：年)

分類	項目	計算式	評価	全国平均	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{消費支出}}$	△ ↘	1.6	0.61	0.66	0.63	0.71	0.75



◆ 運用資産余裕比率

法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標です。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)です。

◆ 運用可能資産

法人の「資金力」を示す指標で、この資産金額により法人の財政状況の安定性を判断することができます。これが枯渇すると経営破綻につながることもありますので、減少傾向が続く場合は留意が必要になります。

運用可能資産 =

(引当特定資産・長短有価証券・現金預金・未収入金)
- (流動負債・第4号基本金)

大型事業計画を進めるためには資金が必要となります。将来の課題として「運用可能資産」を如何に獲得していくかが挙げられます。また、今後18歳人口の減少にともない安定した定員の確保など現状を維持してゆくことも課題となります。